

豊山町DX推進計画

Toyoyama Town Digital Transformation Plan

2023年度 - 2027年度
(令和5年度～9年度)

目次

第1章・・・計画策定にあたって

- DX推進計画策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- デジタル化における国・県の動向(2016年～2019年)・・・・・・・・・・2
- デジタル化における国・県の動向(2020年～2022年)・・・・・・・・・・3
- DX推進計画の位置づけ・計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第2章・・・豊山町における課題とDX推進の考え方

- 豊山町における課題とDX推進の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

第3章・・・DX推進の基本方針と取組

- 豊山町のめざす姿・基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容・・・・・・・・・・7
- 主な取組内容のロードマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

第4章・・・計画の推進体制

- 推進体制と進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

- 用語集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

DX推進計画策定の背景

近年のICT(情報通信技術)の発展やスマートフォンなどの情報端末の普及により、デジタル技術を活用したサービスが生まれ、生活の一部として社会に定着しつつあります。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本全体のデジタル化の遅れが鮮明になり、社会のデジタル化は急務になっています。

2040年には高齢者人口がピークに達し、全国で若者人口減少に伴う労働力不足が見込まれているため(2040年問題)、人口減・労働力不足の状況においても役場として本来担うべき機能が発揮できるよう、デジタル技術の活用により、行政サービスを維持・向上できる組織体制の構築をめざしていく必要があります。

国は2010年代後半から、官民データの活用やSociety5.0による先端技術による新しい社会のあり方などを示してきました。2020年代はデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)やデジタル田園都市国家構想など、デジタル技術の力で社会課題の解決を行う取り組みが進められています。

本町は、庁内業務の効率化を目指して業務のIT化に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に行政サービスのあり方や働き方を見直し、デジタル化・ICTの活用により住民の利便性向上や役場の業務改善に取り組むためDX 推進計画を策定します。

DX推進計画により、住民にとってより良いまちづくりを実現し、暮らしの利便性向上をめざすため、町全体のDX化を進めていきます。

第1章 計画策定にあたって

デジタル化における国・県の動向(2016年～2019年)

2016年からはデータ活用の推進に関する法律や国全体のIT化についての計画が策定されており、またSociety5.0やGIGAスクール構想など高度情報化社会における社会や学びのあり方が示されました。

国

2016(平成28)年

官民データ活用推進基本法

官民データ活用の推進に関する施策を推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とした法律



2017(平成29)年

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

日本の諸課題に対して官民データ利活用の推進を図り、重点的に対応すべき分野を指定し、全ての国民がIT・データ利活用の利益を受けられること、また豊かさを実感できる社会の実現を目標とした計画



2018(平成30)年



2019(令和元)年

デジタル手続法

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るための法律。行政のデジタル化に係る基本原則を規定

デジタル化の基本原則

- ①デジタルファースト:個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。
- ②ワンスオンリー:一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。
- ③コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。

Society5.0

第5期科学技術計画(2016～2020)で示されたサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会のこと。

- ・狩猟社会(Society 1.0)
 - ・農耕社会(Society 2.0)
 - ・工業社会(Society 3.0)
 - ・情報社会(Society 4.0)
- に続く、新たな社会を指すもの。

GIGAスクール構想

ICTによる個別最適化された学びにより、資質・能力が確実に育成される教育の実現を目指した構想

第1章 計画策定にあたって

デジタル化における国・県の動向(2020年～2022年)

2020年に総務省は自治体が行き組む内容を具体化した「自治体DX推進計画」を策定しました。2021年以降は関連法の成立やデジタル庁の創設、デジタル田園都市国家構想などの閣議決定によりデジタル社会に向けた流れが加速している状況にあります。

国

2020(令和2)年

自治体DX推進計画

デジタル社会の実現に向けて自治体が行き組む内容を具体化し、国の支援策をとりまとめた計画



2021(令和3)年

デジタル社会形成基本法・標準化法

デジタル社会の形成に関する基本理念や基本施策、国・自治体の責務、デジタル庁の設置について定めた法律



デジタル庁の発足

2022(令和4)年

デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル社会形成基本法に基づき、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針等を明確化

デジタル田園都市国家構想基本方針

デジタルの力を活かした地方の社会課題解決などを柱としたデジタル技術により地方を活性化するための構想

自治体DX推進計画 第2.0版

2020年に策定した計画の改定版。重点取組事項における国の支援策や取り組みを位置づけ

愛知県

あいちICT戦略プラン2020

愛知県が戦略的に展開する施策をICTの活用で達成していくためのプラン

計画期間:2016年～2020年



あいちDX推進プラン2025

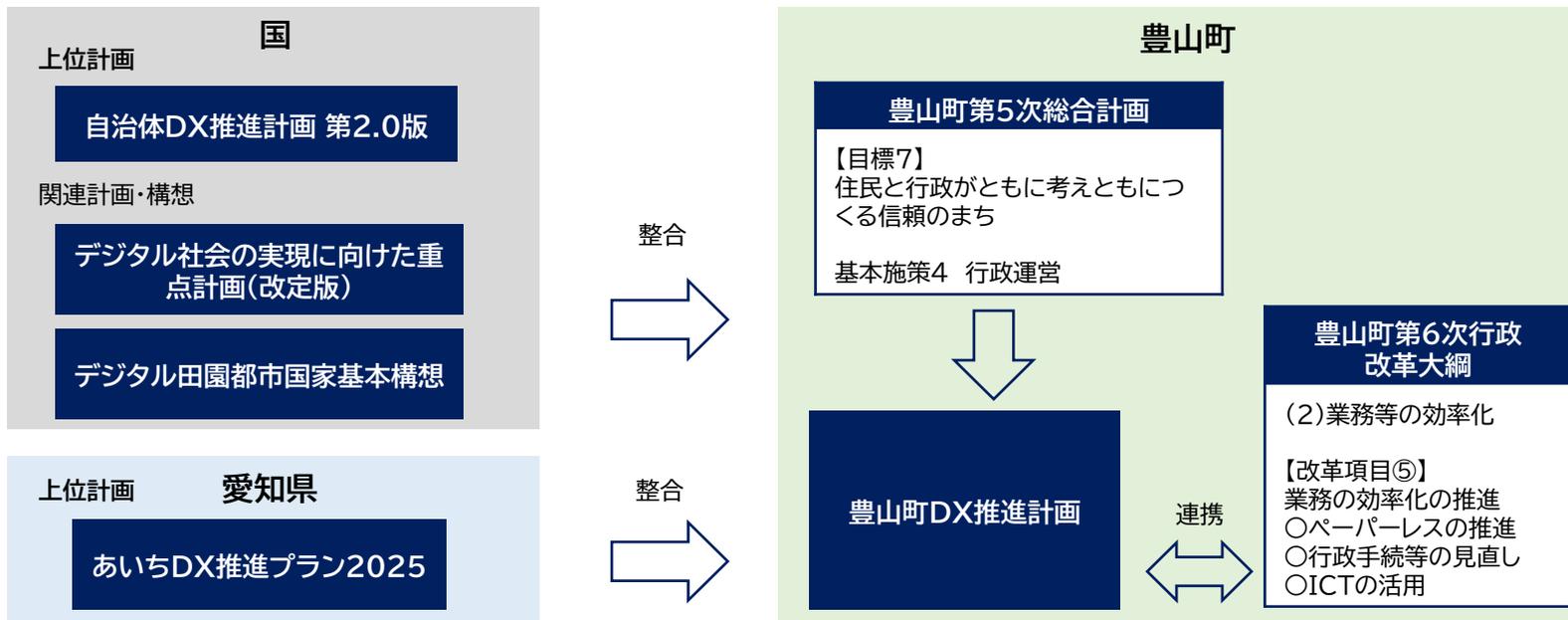
ICT戦略プランの見直しを含め、さらなるデジタル化やDXを推進していくためのプラン

計画期間:2021年～2025年

第1章 計画策定にあたって

DX推進計画の位置づけ・計画期間

- 本計画は、豊山町第5次総合計画におけるまちづくり目標7「住民と行政がともに考え、ともにつくる信頼のまち」の行政運営の施策の一つとして位置づけられます。また第6次豊山町行政改革大綱の(2)業務等の効率化におけるICT活用などの施策との連携した推進が必要になります。国・県の上位計画との整合を図り、施策を実施していきます。



※官民データ活用推進基本法に基づく、市町村官民活用データ推進基本計画を兼ねるものとします。

- 本計画は、2023年度から2027年度までの5年間の計画とします。ただし、社会情勢の変化や国の動向等も踏まえて適宜見直しを行います。



第2章 豊山町における課題とDX推進の考え方

豊山町における課題とDX推進の考え方

①住民目線でのサービスの再設計

国のデジタル施策の方針や新型コロナウイルス感染症対策への対応に伴い、デジタルを活用した利用者目線での新たなサービスが求められています。

②業務効率化・コスト削減

2040年問題で予測されている人口減少・労働力不足を想定したデジタルの活用による業務の効率化、コスト削減の重要性が高まっています。

③誰も取り残さないデジタル化の実現

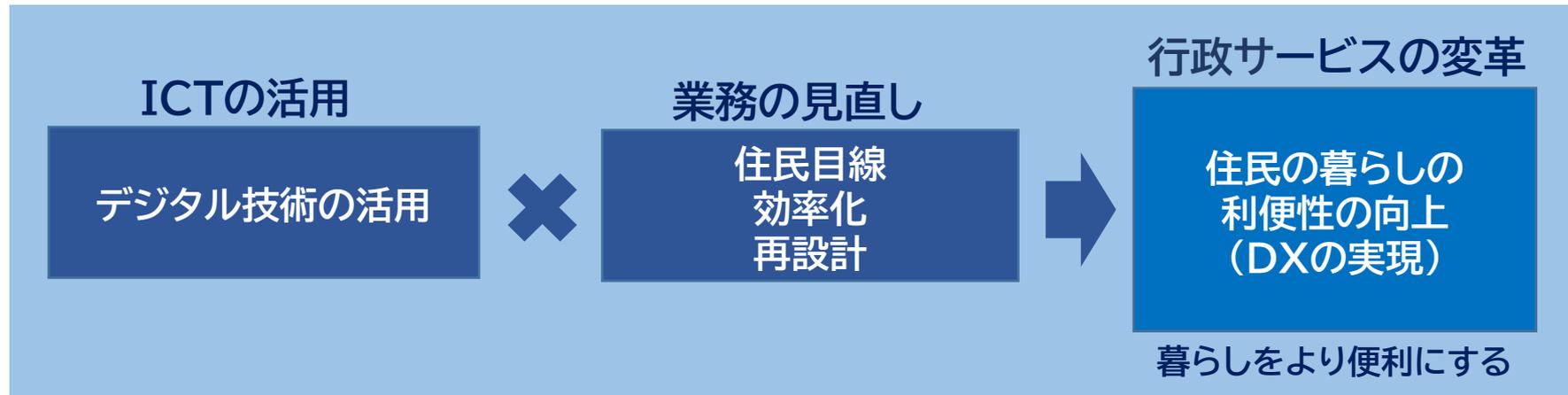
デジタルデバイドに配慮した誰もがデジタルの恩恵を受けられる、また誰一人取り残されない「人に優しいデジタル化」が求められています。

DX推進の基本的な考え方

DXを実現するため、業務のデジタル化を目的とすることなく、あらゆる業務を対象に住民目線で検証・見直しを行ったうえでデジタル技術を活用します。ただしデジタルへの対応が困難な方たちのために既存のサービスを残すことなど、サービスを受ける方の不利益にならないよう配慮します。

DX推進計画における「DX」とは

より良いまちづくりや住民の利便性の向上を主な目的として、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり、従来の仕組みを変えること(変革)を意味します。



第3章 DX推進の基本方針と取組

豊山町のめざす姿・基本方針

本町におけるめざす姿と3つの基本方針のもとにDX実現に向けた施策を推進していきます。

(1)めざす姿

デジタルにより だれもが快適・便利に暮らせるまち とよやま

(2)基本方針

計画の基本方針は以下の3つとし、それぞれの基本方針を意識しながら各施策を進めていきます。

基本方針1	概要	関連する取組
いつでも、どこでも、だれでも利便性を実感	デジタル技術による申請手続などのオンライン化により、だれもが利便性を実感できます。	(1)行政手続の利便性の向上 (2)行政サービスの質の向上 (3)施設利用の利便性の向上
基本方針2	概要	関連する取組
ICTを活用した行政業務の効率化	AI・RPAやICTの活用、根本的な業務の見直しなど業務の効率化やデジタル社会に向けた働き方が進み、住民が真に必要とする行政サービスを利用できます。	(1)生産性の高い行政プロセスの整備 (2)継続した行政サービス (3)デジタルを活用できる人材の育成
基本方針3	概要	関連する取組
地域のデジタル課題解決	地域の抱える課題や日常生活における課題などの地域課題がデジタル技術の活用により解決されます。また、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境が整っています。	(1)安心した生活を支援する取組 (2)魅力あるまちづくりの推進 (3)デジタルデバイト対策

第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針1 いつでも、どこでも、だれでも利便性を実感)

(1) 行政手続の利便性の向上

取組の方向性	取組内容
<p>◆行政手続を役場の窓口に行くことなく、スマートフォンやタブレット端末等から行うことができます。</p> <p>◆オンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードを申請する機会が確保され、マイナンバーカードを利用した様々なサービスを受けることができます。</p>	<p><u>行政手続のオンライン化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・各種行政手続のオンライン化・オンライン手続におけるキャッシュレス決済の導入・LINEを活用した予約サービスの推進・Web完結型口座振替サービス <p><u>マイナンバーカードの普及・利活用の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・マイナンバーカード交付体制の強化・コンビニ交付の推進・マイナンバーカードによる健康保険証利用の普及促進

(2) 行政サービスの質の向上

取組の方向性	取組内容
<p>◆スマートフォンやタブレット端末等から行政サービスをオンラインで受けることができます。</p> <p>◆窓口の手続にかかる滞在時間や対面時間が短縮され、簡単に手続を行うことができます。</p>	<p><u>行政サービスのデジタル化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・オンライン相談の導入・統合型GISの導入 <p><u>窓口のデジタル化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・窓口のキャッシュレス決済の導入・窓口AI翻訳・窓口申請のタブレット入力(書かない窓口)

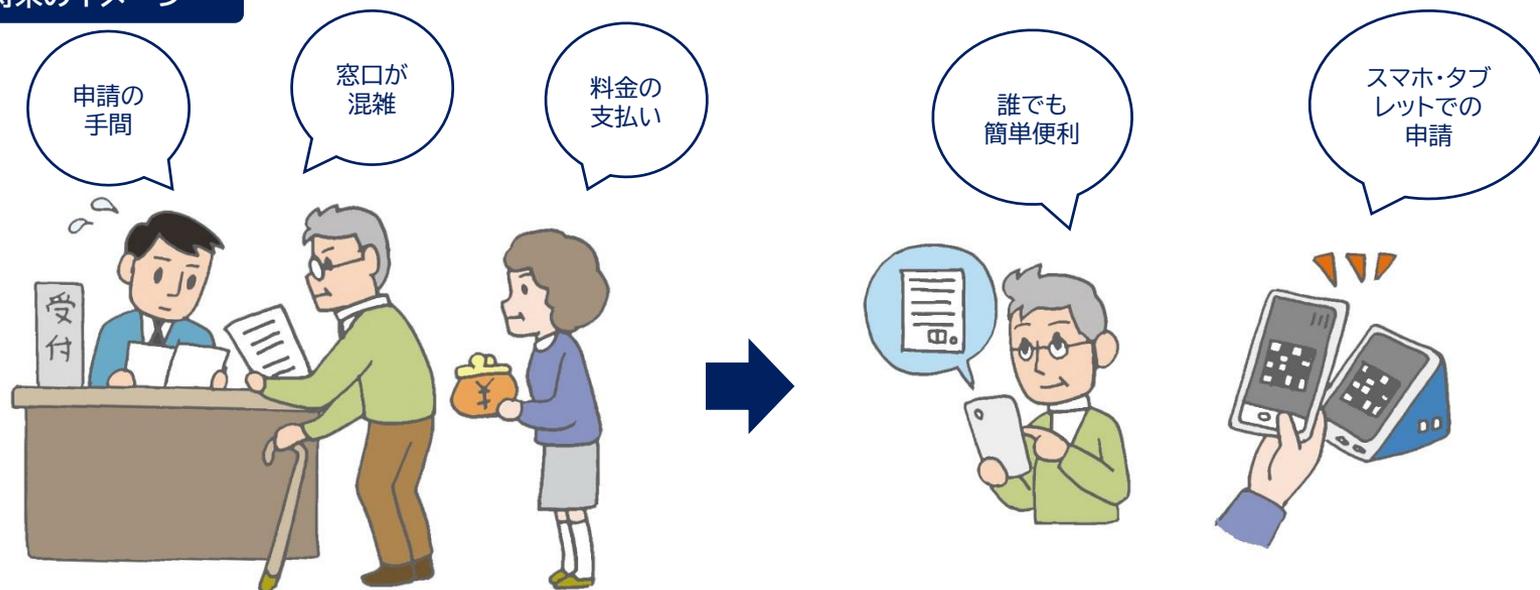
第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針1 いつでも、どこでも、だれでも利便性を実感)

(3) 施設利用の利便性の向上

取組の方向性	取組内容
<ul style="list-style-type: none">◆町のイベントやお知らせ等、様々な情報を必要とする時に正確に分かりやすく確認することができます。◆窓口に来庁することなく鍵の貸し借りや利用料の支払いができる等、公共施設の利用のしやすさを実感できます。	<p>情報の効果的な配信</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタルサイネージの導入 <p>施設利用の利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・施設利用料のキャッシュレス化・公共施設のWi-Fi環境整備・公共施設のスマートロック化・図書室のスマホ利用者カードの導入・電子図書室の圏域運営

将来のイメージ



第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針2 ICTを活用した行政業務の効率化)

(1) 生産性の高い行政プロセスの整備

取組の方向性	取組内容
<p>◆業務プロセスの見直し、デジタル技術の積極的かつ効果的な活用による業務の効率化により、質の高い行政サービスを受けることができます。</p> <p>◆情報システムの標準化によるガバメントクラウドへの集約化により、セキュリティ水準が向上され、より安心して行政サービスを受けることができます。</p> <p>※ガバメントクラウド:政府が整備・運用する、政府機関と自治体のための共通のクラウドサービス利用環境</p>	<p><u>業務の省力化・効率化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・AI・RPA の活用推進・人事庶務管理システムの導入・下水道台帳情報の電子化・就学事務の電算化・保育園業務支援システムの導入・文書管理システムの導入・介護認定調査業務のデジタル化・議事録作成システムの導入 <p><u>クラウドサービスの利活用</u></p> <ul style="list-style-type: none">・情報システムの標準化・共通化・預貯金調査照会業務のクラウドサービス導入

(2) 継続した行政サービス

取組の方向性	取組内容
<p>◆感染症の拡大等、職員が出勤できない場合においても業務ができる環境が整備されることで、非常時においても継続した行政サービスを受けることができます。</p>	<p><u>非常時における業務継続の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none">・テレワークの推進・ペーパーレス会議の導入・電子決裁の導入

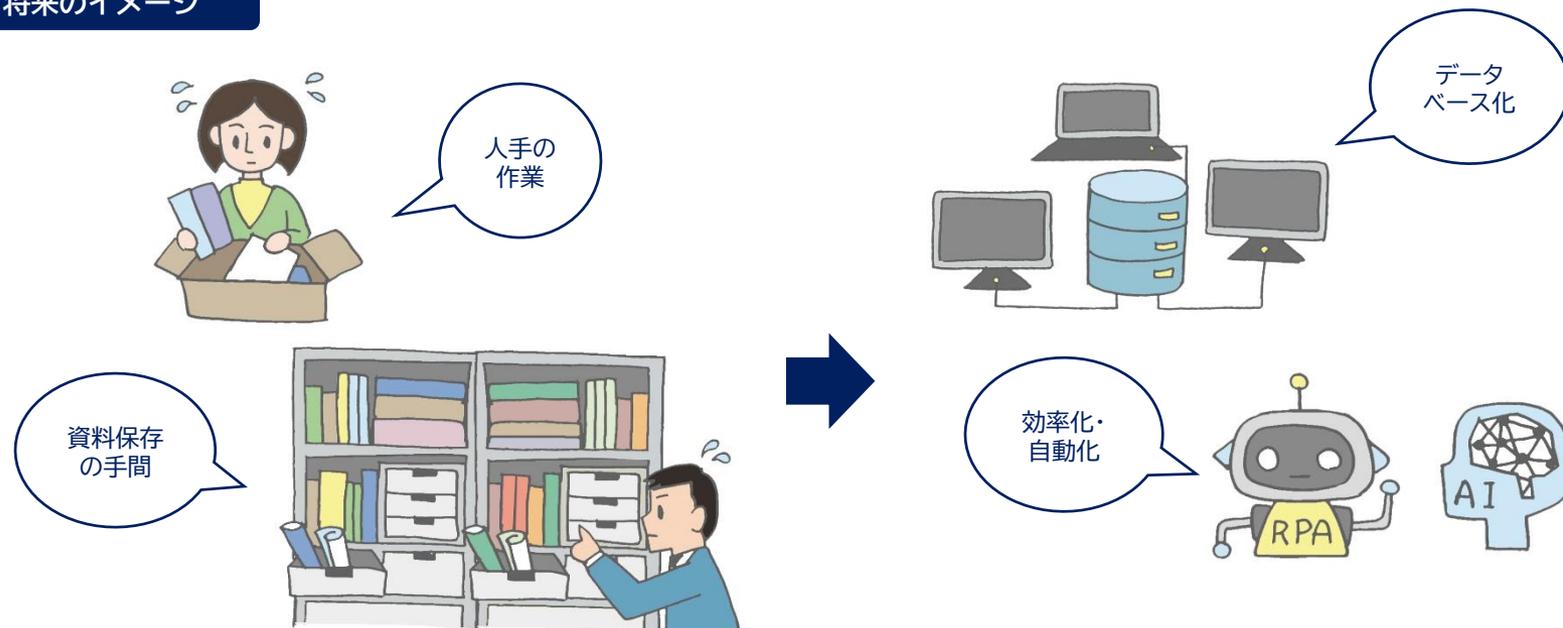
第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針2 ICTを活用した行政業務の効率化)

(3) デジタルを活用できる人材の育成

取組の方向性	取組内容
◆ICTやデータを効果的に活用できる習熟した職員により、質の高いサービスを受けることができます。	<u>デジタル人材の活用</u> ・デジタル人材の育成 ・セキュリティ対策の徹底 ・外部デジタル人材の活用

将来のイメージ



第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針3 地域のデジタル課題解決)

(1) 安心した生活を支援する取組

取組の方向性	取組内容
◆デジタル技術の活用により、日常生活の中での様々な生活課題が解決され、災害時における安全・安心が確保されます。	<u>地域の暮らしを支える取組</u> <ul style="list-style-type: none">・子育て応援アプリの活用・SNSによる子育て相談・GPSを利用した徘徊高齢者等家族支援事業の利用促進・人感センサーを利用した高齢者の見守り・事業所の協力による高齢者の見守り・公園遊具の破損等の報告アプリ・防災行政無線のLINE配信・避難所の非接触受付・混雑状況配信

(2) 魅力あるまちづくりの推進

取組の方向性	取組内容
◆地域連携の希薄化や災害リスクの対応など地域の様々な課題がデジタル技術の利用により解決されます。	<u>住民協働DX・オープンデータの推進</u> <ul style="list-style-type: none">・自治会アプリの導入・オープンデータの推進
◆新たな市場の開拓や生産性の向上など経営力強化に向けたICTの活用による地域企業のデジタル化の支援を受けることができます。	<u>商工業のDX支援</u> <ul style="list-style-type: none">・中小企業者に対するICT活用支援
◆バスの時刻表閲覧や、バス停検索、現在地閲覧、運行情報表示など誰もが手軽に様々な情報を収集できます。	<u>公共交通の利便性の向上</u> <ul style="list-style-type: none">・バスロケーションシステムの活用
◆防災拠点施設やにぎわい施設では、町の情報や災害時のリアルタイムな情報が確認でき、停電時においても電気が途切れない等、災害に強い施設として安心して利用できます。	<u>防災拠点施設・にぎわい施設のデジタル技術の活用</u> <ul style="list-style-type: none">・デジタルを活用した災害に強い施設の整備

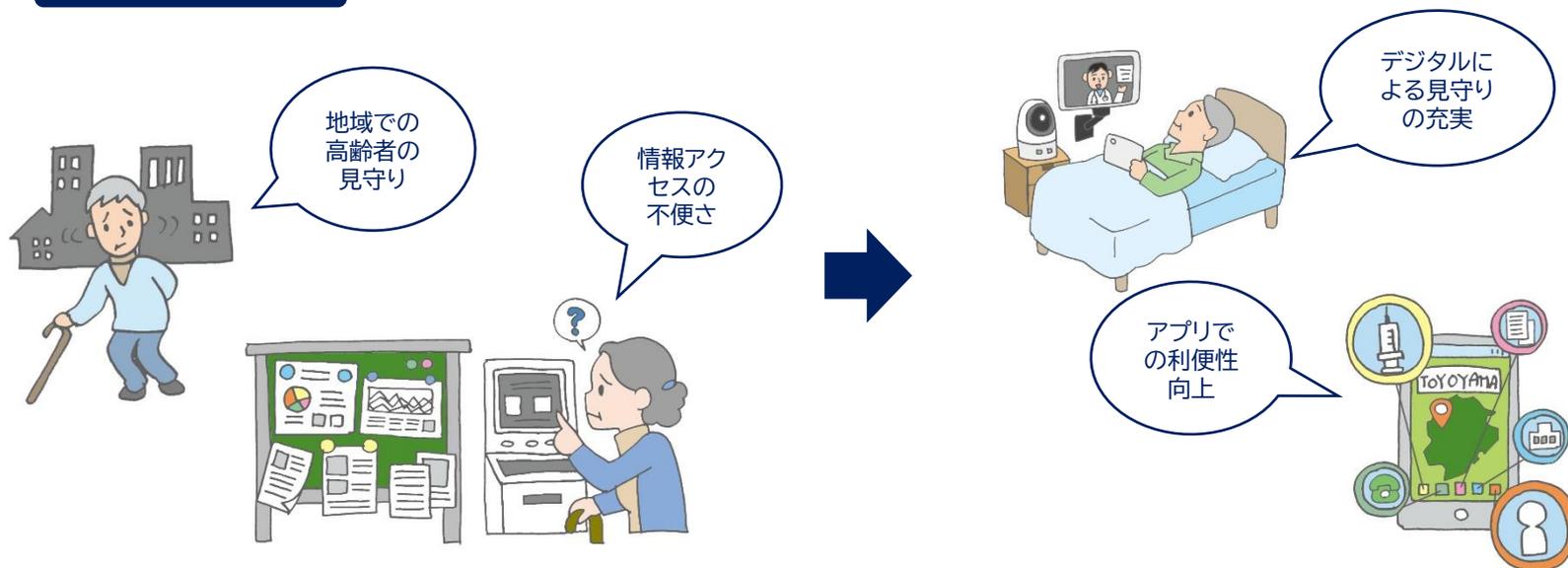
第3章 DX推進の基本方針と取組

めざす姿を実現するための取組の方向性・取組内容(基本方針3 地域のデジタル課題解決)

(3) デジタルデバイス対策

取組の方向性	取組内容
◆スマートフォン等のデジタル機器の操作やオンラインでの行政手続きに慣れていない方の情報格差が解消されます。	デジタル活用支援 ・スマートフォン教室

将来のイメージ



第3章 DX推進の基本方針と取組

主な取組内容のロードマップ

基本方針	事業内容	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度	2025 (令和7)年度	2026 (令和8)年度	2027 (令和9)年度
基本方針1 いつでも、どこでも、 だれでも利便性を 実感	各種行政手続のオンライン化	サービスの提供、利用促進				
	オンライン手続におけるキャッシュレス決済の導入	構築	サービス開始、キャッシュレス決済に対応した手続の拡大			
	LINEを活用した予約サービスの推進	予約サービス機能の利用促進、対象業務の拡大				
	コンビニ交付の推進	利用促進(住民票の写し、印鑑証明書)			対象手続の拡大検討	
基本方針2 ICTを活用した 行政業務の効率化	AI・RPAの活用推進	実証実験	RPA利用開始・利用促進			
	議事録作成システムの導入	運用開始・利用促進				
	クラウドサービスの利活用	情報システムの標準化・共通化				
		預貯金調査照会業務へのクラウドサービス導入、適用業務の検討・導入推進				
デジタル人材の活用	e-ラーニング研修、外部デジタル人材の活用					
基本方針3 地域のデジタル 課題解決	子育て応援アプリの活用	サービスの提供、利用促進				
	高齢者の見守り	サービスの提供、利用促進				
	防災行政無線のLINE配信	サービスの提供、利用促進				
	バスロケーションシステムの活用	サービスの提供、利用促進				
	デジタル活用支援	スマホ教室の開催、スマホ教室内容のニーズの調査				

推進体制と進捗管理

推進体制

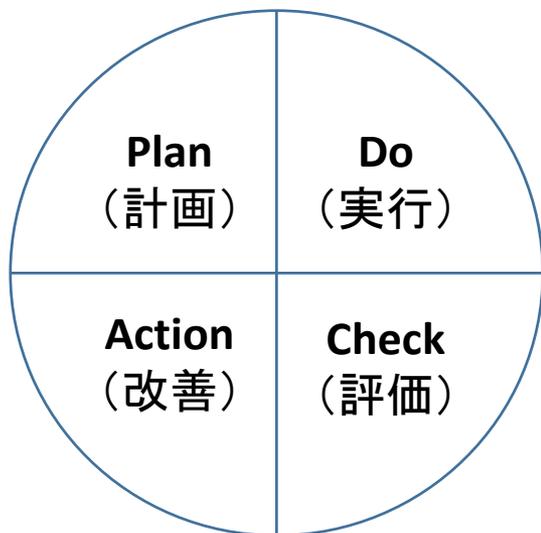
自治体DX推進手順書(令和3年7月7日総務省通知)では、「DXの推進体制を整備するに当たっては、組織・人材の両面から検討する必要がある。」とし、組織については、「DXの司令塔としての役割を果たすDX推進担当部門を設置した上で、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築することが求められる。」、人材については、「自治体の各部門の役割に見合ったデジタル人材が適切に配置されるよう人材育成に取り組むとともに、職員配置上の工夫を行うほか、必要に応じて、外部人材の活用や民間事業者への業務委託なども検討する必要がある。」としています。

DXの推進に当たっては国の助言に準じ、特定の所属や職員のみで取り組むのではなく、全庁的・横断的な推進体制を整備するとともに、地域情報化アドバイザーなど外部からのデジタル化に対する専門人材を活用して計画的に取り組みを進めます。

進捗管理

本町においては、DXを着実に推進し、社会情勢やデジタル技術の進展、また住民のニーズ等の変化に柔軟に対応するため、「PDCAサイクル」での管理を基本とし、事業の進捗や成果などの評価、見直し、改善を実施していきます。

※PDCAサイクル:「Plan(計画)」・「Do(実行)」・「Check(評価)」・「Action(改善)」を繰り返すことによって、連続したフィードバックを実施し、継続的な業務管理や業務改善を実施していく手法



Plan(計画)

目標を設定し、業務計画を作成します。

Do(実行)

計画のとおり実行します。

Check(評価)

計画に沿って実行できていたのかを評価し、その理由を分析します。

Action(改善)

評価で得た学びを通して、次はどうするかを検討します。

用語集

用語	解説
AI	Artificial Intelligence(アーティフィシャルインテリジェンス)の略で、コンピューターが人間のように学習・分析し推測する機能と、それらの活用に関する技術のこと。
BPR	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセスリエンジニアリング)の略で、業務本来の目的に向かって既存の制度を根本的に見直し、業務の流れなどを設計し直すこと。
DX	Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略で、デジタル技術を活用することで社会や生活を良い方向に変革すること。
GIS	Geographic Information System(地理情報システム)の略で、建物や地形などの地理情報をコンピューターの地図上(デジタルマップ)に可視化する技術のこと。
GPS	Global Positioning System(グローバル・ポジショニング・システム)の略で、人工衛星を利用して現在位置を測定する仕組み(システム)のこと。
ICT	Information and Communication Technology(インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー)の略で、情報・通信に関連する技術のこと。
IT	Information Technology(インフォメーション テクノロジー)の略で「情報を入力・保存・伝達する技術」のこと。インターネットだけでなく、情報処理やセキュリティなども含まれる。
RPA	Robotics Process Automation(ロボティクスプロセスオートメーション)の略で、ルーチンワークなどの作業を人間の代わりに業務処理を行う自動化ツールが代行すること。
SNS	Social Networking Service(ソーシャルネットワーキングサービス)の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

用語集

用語	解説
Web	World Wide Web(ワールドワイドウェブ)の略で、ウェブサーバーを通じてインターネット上のさまざまな情報の閲覧を可能にするシステムのこと。
Wi-Fi	無線通信を利用して構築されるワイヤレスLANの規格の名称のこと。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータのこと。
ガバメントクラウド	政府が整備・運用する、政府機関と自治体のための共通のクラウドサービス利用環境のこと。
キャッシュレス	現金を使わずに支払いを済ませる方法のこと。
クラウドサービス	インターネット経由で誰でも、いつでも、自由に利用できるサービスのこと 最低限のインターネット環境のみのため、サービスを利用したい個人が「サーバー」「ストレージ」「ネットワーク」「ソフトウェア」などの環境を用意せずとも、必要に応じて必要な機能だけ利用できる。
スマートロック	IoTの一種で、通信・認証機能を持ち、スマートフォンなどから制御できる鍵のこと。
セキュリティ	暗号や防御のためのソフトウェア、アクセスの制限などを用いて、データやシステム、通信経路などを保護し、機密漏洩や外部からの攻撃、改ざんなどの危険を排除すること。
デジタルサイネージ	屋外、公共施設、交通機関などあらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアのこと。
デジタル人材	最先端のデジタル技術を活用して企業に対して新たな価値提供ができる人材のこと。

用語集

用語	解説
デジタルデバイド	情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる格差のこと。
テレワーク	ICTを活用した場所にとらわれない働き方のことで、モバイルワーク・在宅ワーク・サテライトオフィスワークの3種類に分けられる。
バスロケーションシステム	GPS等を用いてバスの位置情報や運行状況を収集し、バス停の表示板やスマートフォン、パソコンなどの端末に情報を提供するシステムのこと。
ペーパーレス	業務に使用していた紙媒体の資料をなくし、電子データ活用による業務効率化を図ること。
議事録作成システム	自動の音声認識技術により、会議や打ち合わせの記録に必要な議事録を効率よく作成・編集できるシステムのこと。
地域情報化アドバイザー	ICTを利活用した地方公共団体等に対する豊富な支援実績や知見を持つ、総務省が認定した専門家のこと。
デジタル田園都市国家構想	デジタルの力を活かした地方の社会課題解決や魅力向上などを柱とし、デジタル技術により地方を活性化するための構想のこと。構想実現のために、ハード・ソフトの基盤整備やデジタル人材の育成・確保といった取り組みが示されている。
電子決裁	紙の申請書類へ押印する決裁をパソコンなどにより電子データ上で行うこと。
統合型GIS	道路、都市計画、河川など多くの部署で活用可能な多数の空間データを複数の部署で共有できるよう整備したシステムのこと。